

中川正春の 永田町かわら版

2024/8/20 第394号

○参議院議員候補者、募集中

9月には立憲民主党の代表選挙が予定されています。自民党も公明党も9月の党首選挙に向け、動き出しています。

岸田総理が辞めることになり、次の首相となる自民党総裁選に注目が集まっていますが、今の日本の閉塞感を打ち破ることが出来るような政治制度の改革や政策提言を、与党野党ともに各候補が打ち出していくことが大事です。派閥と金の問題に論点を矮小化してはいけません。

早ければ今秋、衆議院の解散総選挙です。私達の課題は、野党の結集。連合を軸とした、国民民主党との連携です。さらに、来年の7月には参議院選挙です。党として、候補者を公募しています。時代の転換点、新しい時代を私たちと一緒に作っていきましょう。皆さんの挑戦を期待しています。

○少子化、過疎化に思い切った政策転換を

私の母校、松阪市の機殿小学校で、5、6年生の皆さんと話をする機会がありました。久しぶりの母校訪問、子どもたちと楽しい時間を過ごしました。私たちは、団塊世代。当時は、各学年が2クラスずつ、田舎であっても、村々は、元気な子ども達であふれていました。現在、幼稚園は、廃園。各学年10人以下で複式学級の学年もあります。少子化、過疎化の波が、深刻なものとなっています。この先、どうしていくのか、地域の大きな課題です。現場を担当する教育委員会は、当面、周辺小学校の合併、その後、中学校との一体教育で、9年制の義務教育学校にまとめていく形を模索しています。英語や算数などを小学校のレベルから専科の先生が教えていけること等、運営次第で、9年制のメリットは引き出せる可能性もあります。私も、小、中一貫教育の方向は、いいと思います。他方で、根本的な課題である少子化の克服、東京一極集中の転換など、未だ有効な施策が出てこない現実に忸怩たる思いがあります。

○訪タイ：ミャンマー支援と民主主義、人権外交

日本はミャンマーに、2兆円を超える政府開発援助（ODA）予算を拠出しています。ミャンマーのテインセイン政権時代には、少しずつ民主化が進むような気配があったこともあり、大規模工業団地やバゴ橋など、日本による大きな支援プロジェクトが進んでいました。ところが、国軍によるクーデター勃発後、民主化を求める勢力や少数民族との間で、内戦状態となり、事態は悪化しています。300万人以上の人々が難民化し、多くの犠牲者も出ています。緊急人道支援であっても、従来通りの政府間の取り決めに基づく支援では、軍の支配地域ではない民主化勢力や少数民族の支配地域には、支援が届きません。

今回タイで面会した、各少数民族の代表者からは、食料や薬の支援だけでなく、地雷の除去、義肢義足を作る技術教育の支援や、将来の指導者を育成する教育支援など、戦闘終局を見据えた具体的な要請が出てきました。日本政府が直接支援できることが一番いいのですが、問題は、政府による直接支援は政府間の基本原則から外れること、また、民主化勢力というミャンマーの現政権（国軍）から見たら、反体制派を日本が支援するということになり、日本政府としては対応が難しいと、二の足を踏みます。しかし、アメリカやヨーロッパ、特に北欧の国々は、民間団体と連携しながら、「反政府勢力」に対して具体的な人道支援を通じて、民主主義や人権を守る活動を実現していることが、分かってきました。

日本は、ODAの多くを国連機関に拠出し、後は、途上国の地下鉄や橋、港に面する工業団地など大型の土木工事を日本企業と組んで援助することに終始してきました。非民主主義政権であれ軍事政権であれ、国の体制に関係なく時の政権におもねる支援と言えるかもしれません。

近年、改めて途上国を中心に民主主義が崩れ、3千万人を超える難民がさらに増加してくる状況の中で、「人間の安全保障」という言葉が、日本政府でも強調されます。外交戦略も見直されるべきときです。ミャンマーのように国民に銃を向ける軍のクーデターなど、反動的な強権政治に対して、反体制的な運動、民主主義や人権を守っていこうとする勢力に、少なくとも非軍事的な支援ができるスキームを日本も確立すべきです。ミャンマーの少数民族支援を突破口に、日本のODAを民主主義や人権を守るための戦略的な援助に振り向けることが出来るように、改革しようと頑張っています。

○**党员・協力党员募集中！！** 本年度の党员・協力党员を募集しています。これまでご協力いただいている皆様は登録の更新を、また、新規登録で党の活動をお支えください。ご不明点などございましたら鈴鹿事務所までお問い合わせください。

